



NEXT CO.,LTD.

# NEWS RELEASE

報道関係各位

2006年10月11日  
株式会社ネクスト

## 不動産情報ポータルサイト「HOME'S」調査報告 固定資産税引き下げ、住宅ローン減税強化、 皆が安心して家を持てる「美しい国」を！

～30代、40代サラリーマン1,000人に聞く！安倍新政権への期待～

不動産情報ポータルサイト「HOME'S」を運営する株式会社ネクスト(本社:東京都中央区、代表取締役社長:井上高志)は、30代、40代の男性サラリーマン(一部経営者等含む)を対象に、今年9月26日付けで発足した安倍新政権に対し、「日本の暮らしと住まいを良くするために期待すること」についてのアンケートを実施いたしました。このたび、その調査結果をまとめましたのでご報告いたします。

### 【HOME'S リサーチ】

#### “30代、40代サラリーマンの安倍新政権への期待度調査”

<http://realestate.homes.co.jp/contents2/research/20061011/>

#### <調査概要>

調査対象 : 全国の30～49歳の会社員、公務員、経営者・役員の男性  
調査手法 : インターネット調査  
有効回答数 : 1,000人  
調査期間 : 2006年9月29日(金)～2006年10月1日(日)

#### <主な調査結果>

##### 1. 4人に1人以上が「住まい取得やリフォームに対する税制上の優遇や支援」を求める。 (→2ページ)

安倍新政権に日本の住まいや暮らしを良くするために実行してもらいたいことは、長期金利の引き下げや地価の引き下げよりも、まず、「住まい取得やリフォームに対する税制上の優遇措置、支援制度の充実」のようです。

##### 2. 住まい購入にも、耐震、環境対策にも、景気と「税」は重くのしかかる。 (→3ページ)

平成19年度から大幅に縮小される可能性のある住宅ローン減税。景気が回復に向かったとの国の判断なのかもしれませんが、回答者の過半数は「世帯年収に応じた形での住宅ローン減税強化、延長」、「固定資産税引き下げ」を強く求めています。世間を騒がせた耐震偽装問題への対策についても、国の支援を求めています。

##### 3. 住まいの取得支援重視の30代、リフォーム支援に目の向く40代。 (→4ページ)

住まい取得が気になる30代、購入後の住まいのリフォームや介護問題が気になる40代。同じ税制、支援要望にも、ライフステージごとの変化が見られます。



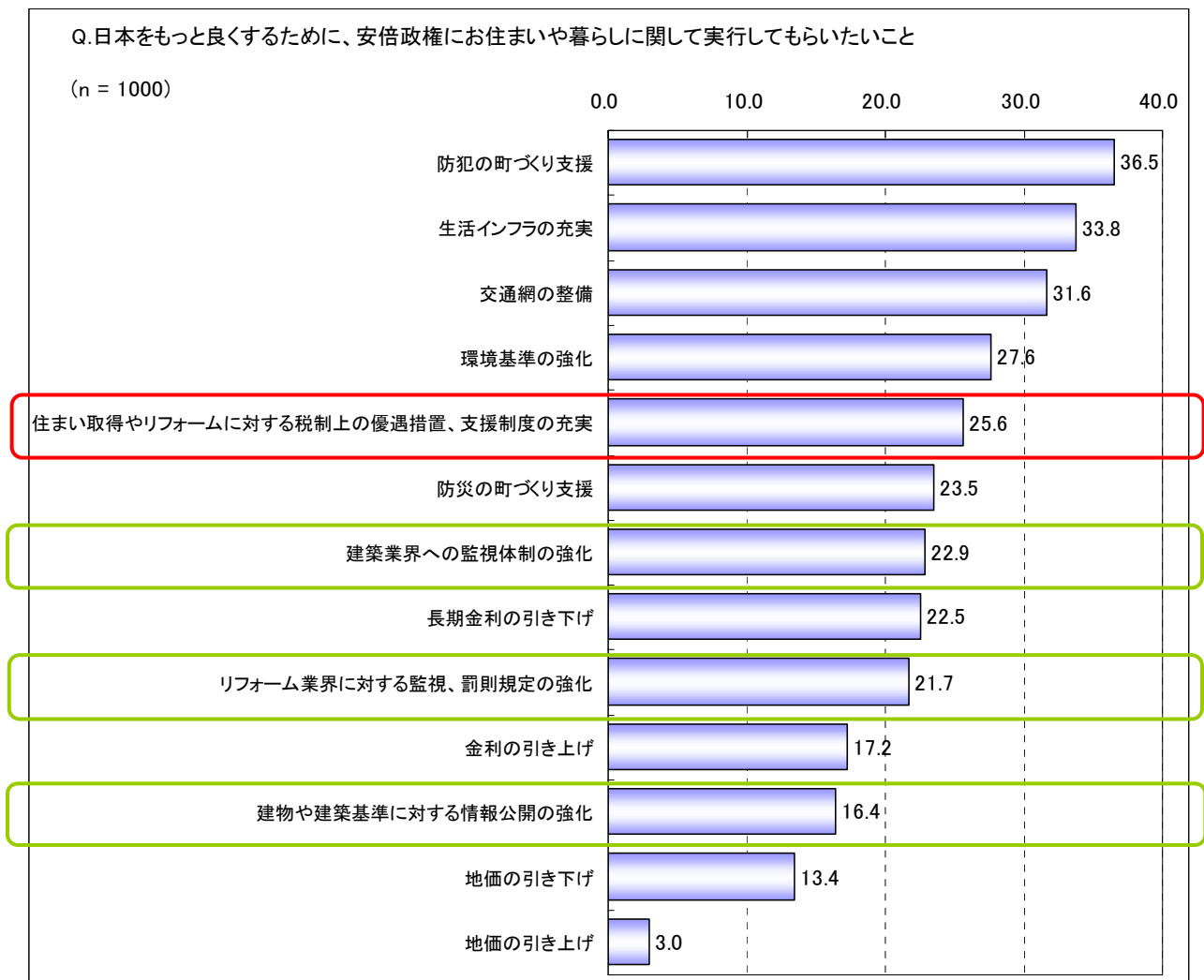
## 1. 住まいと暮らしに関して実行してもらいたいこと

**4人に1人以上が「住まい取得やリフォームに対する税制上の優遇や支援」を求め、住宅、リフォーム問題にも未だ厳しい目が向けられる。**

日本をもっと良くするために、安倍新政権に住まいや暮らしに関して実行してもらいたいことについて、複数選択形式で回答してもらいました。

住まいの取得やリフォームに関しては、回答者の4人に1人以上が「**住まい取得やリフォームに対する税制上の優遇措置、支援制度の充実**」を求めていることが分かります。住まいに関しては「長期金利の引き下げ」や「預金金利の引き上げ」、「地価の引き下げ」といったマクロ的な政策よりも、個々人の状況に応じた国からの支援を求めているようです。

また、国に対する要望として、回答者全体の2割以上が「**建築業界への監視体制の強化**」、「**リフォーム業界に対する監視、罰則規定の強化**」を求めています。昨年度日本中を揺るがせた耐震偽装問題、悪質リフォーム問題に対して、未だに消費者は業界に厳しい目を向けるだけでなく、国には監督責任を求めているようです。



## 2. 税制上の優遇、支援措置に求めること

### 住まい購入にも、耐震、環境対策にも、景気と「税」は重くのしかかる。

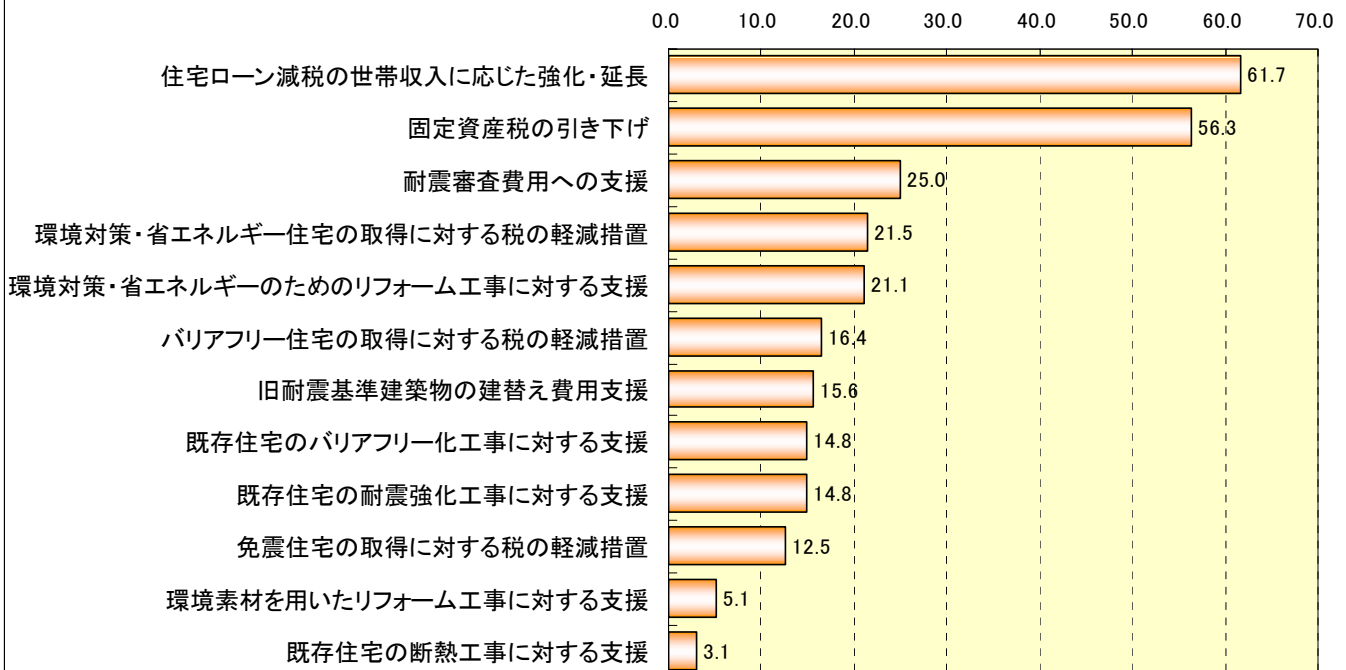
「**税制上の優遇措置や支援制度**」を求めた回答者に、特に重要だと思う、緊急に必要なと思う税制優遇措置や支援制度について答えてもらいました。

これまで住まいの購入者に高い税額控除で大きなメリットをもたらしてきた**住宅ローン減税**ですが、平成16年度に段階的な縮小政策が発表、**平成19年度の税制改正**の内容によっては、更に大幅な縮小も十分に予想されます。しかし、回答者全体の**6割以上**が「**世帯収入に応じた住宅ローン減税の強化、延長**」を求めるなど、国の考える景気回復感と消費者意識には大きな開きがあるようです。住まい取得後も大きくのしかかる**固定資産税**についても、**2人に1人以上**の回答者が**現状からの引き下げ**を求めています。

また、世間を大きく騒がせた**耐震偽装問題**。連日のニュースに今現在の自分の住まいや、自分がこれから取得する住まいの耐震性や強度に不安を覚えるのは当然のことですが、かといって耐震構造調査を行なうにしても、予想外の費用が発生するのが現状です。地球環境や身近なシックハウス問題も気になりますが、住まいの環境対策にもやはり個人負担が大きくのしかかる…。

住まいをめぐる昨今の想定外の様々な出来事に対処し、国民の身を守るために、国からの後押しも必要とされています。

Q.以下の税制優遇措置、支援制度のうち、特に重要だと思うもの、緊急に必要なと思うもの  
(n = 256)





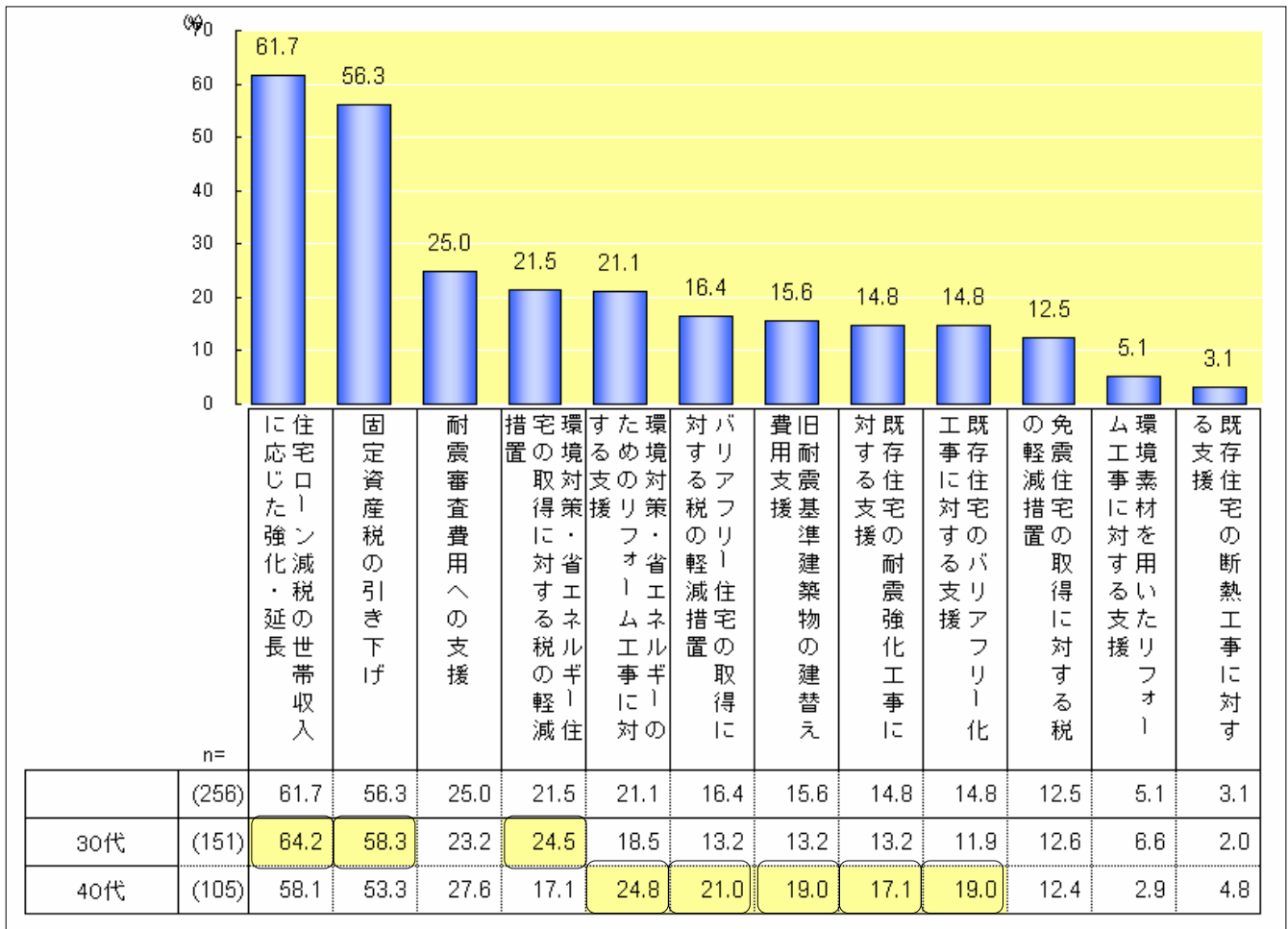
## 2. 30代の要望、40代の要望

### 住まいの取得支援重視の30代、リフォーム支援に目の向く40代。

特に重要だと思う、緊急に必要なと思う税制優遇措置や支援制度を年代別に見てみました。

住宅ローン減税の強化・延長、固定資産税の現状からの引き下げについて、高い要望を示している点は同じですが、30代はやはりこれからの住まい取得に視点を置いた要望が目立ちます。

一方40代は、今取得している住まいの環境対策や耐震工事への支援に対する要望が高いようです。また、三世帯同居や将来の介護の可能性を考えて、住宅のバリアフリー化やバリアフリー住宅の取得に対する支援について、高い要望を示すのもやはり40代のようにです。





# NEWS RELEASE

## <30代サラリーマンが思う！住宅不動産関係で安倍政権に取り組んでもらいたいこと 回答ピックアップ>

	年齢	職業	居住地
世帯収入が少なくても、持ち家を楽に取得できるようにしてほしい。少子化は結婚、持ち家の割合低下から起きていると思うので。	31	会社員	東京都
過去の実績を基にした、リフォーム業者のランク付けと、その情報を公開すること。また、家族に老人がいる場合、健康状態と年齢により生活環境は異なるので、それらの条件に合わせた優遇措置を検討し、確実に実施してほしい。今まで同様の弱者切捨ての政治はやめてほしい。	35	公務員	三重県
景気回復には住宅産業をはじめとする建設業界の景気回復が必要だと思う。裾野の広い業界だけに税制面でエンドユーザーの購買意識を拡大させ、業界に活気を出していく必要があると思う。具体的にはローン減税の拡大。また耐震やバリアフリーなど一定の要件を満たしたリフォームもローン減税もしくは固定資産税での優遇なども面白いと思う。	32	会社員	神奈川県
今のままでは国民が居住空間をもてなくなる。そういう現実を認めてそういうことを解消する取り組みをして欲しい。	30	会社員	北海道
消費税引き上げと金利の上昇が懸念されるので折角、ゼロ金利で低所得帯のサラリーマンでも家を持つ事ができる様になったのにこれで上記2つが施行されてしまうとまた上流家庭と下流家庭の格差が生まれてしまうのでなんとかして欲しい。	31	会社員	兵庫県
耐震性能、断熱性能に応じた固定資産税の減税や住宅ローン金利の割引	32	会社員	静岡県

(自由回答より一部ピックアップ)

## <40代サラリーマンが思う！住宅不動産関係で安倍政権に取り組んでもらいたいこと 回答ピックアップ>

	年齢	職業	性別
ハイブリッドカーが減税されたように、太陽電池パネルを設置した家やその他省エネ住宅に取得税軽減などの措置を期待します。	40	会社員	東京都
一般住宅の値上を抑制し、住宅購入金利を低利率に抑えること。他の金利とは別に一般住宅については他の物価と別に考えるべき。でなければインフレやバブルに向かうおそれがある。	47	会社員	埼玉県
固定資産税の軽減と相続税の軽減、ただし条件つきですすめること。耐震基準に合格し、高气密高断熱、太陽光発電などのエネルギー自給型の機能を有する住宅や工場に、優先的に減税する。	42	経営者・役員	徳島県
石油、ガス等のエネルギー資源のほとんどを輸入に頼っている日本にとって、将来的に省エネルギー対策が重要課題である。太陽エネルギー発電に対する大幅な財政支援措置があれば、かなりの家庭で普及が進み、また、経済への刺激にもなると思う。	49	公務員	佐賀県
PL法の適応条件をはっきりさせる(20年以上の長期間、建築確認・申請の建設会社への義務化)と適応された場合の建設会社倒産のときの消費者への救済処置の確立	45	会社員	千葉県
温暖化防止や、資源の枯渇を防ぐ為に、太陽光発電の設置住宅を強力に推進させる大胆な優遇措置を希望します。又、日本の土地・住宅は価格が高すぎます、現在の1/2位の価格で購入出来る様な是正措置を望みます。	42	会社員	長野県

(自由回答より一部ピックアップ)



NEXT CO.,LTD.

# NEWS RELEASE

## 〈 会社概要 〉

社名 : 株式会社ネクスト  
設立 : 1997年3月12日  
代表者 : 代表取締役 井上高志  
資本金 : 187,590千円  
所在地 : 〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12  
晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 15階  
連絡先 : 電話: 03-6204-4040(代) FAX: 03-6204-3961  
URL : <http://www.homes.co.jp/> (不動産情報ポータルサイト「HOME'S」)  
事業内容 : 不動産ポータル事業  
・日本最大の不動産情報ポータルサイト「HOME'S」の企画・運営  
・新築分譲マンションポータルサイト「新築HOME'S」の企画・運営  
・新築分譲マンションポータルサイト「イースマイトットコム」の企画・運営  
・新築分譲戸建住宅ポータルサイト「新築一戸建てHOME'S」の企画・運営  
・注文住宅ポータルサイト「家づくりHOME'S」の企画・運営  
・リフォームポータルサイト「リフォームHOME'S」の企画・運営  
・不動産投資ポータルサイト「投資HOME'S」の企画・運営  
広告代理事業  
・Web広告プロモーション、バナー広告の企画提案ファイナンス事業  
その他事業  
・「HOME'S CARD 家賃サービス」の企画・運営  
・「HOME'S マイルーム保険」の企画・運営  
・システム開発、Web制作等

### HOME'Sとは:

北海道から沖縄まで、全国160万件の不動産物件情報を検索できる、日本最大の不動産情報ポータルサイトです。  
楽天市場、infoseek、Nifty、BIGLOBE、OCN、ODN、dion、So-net、Excite、fresheye、asahi.com、ビッダーズ、ロイタージャパン、駅前探険倶楽部、ascii24等の50以上のサイトと提携しています。

### 〈 本件に関するお問い合わせ先 〉

株式会社ネクスト 管理本部 広報グループ  
東京都中央区晴海1-8-12  
晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 15階  
TEL: 03-6204-4067 FAX: 03-6204-3963  
E-MAIL: [press@homes.co.jp](mailto:press@homes.co.jp)